

『平成17年度施策実施状況調査』

施策名		統計情報的確な提供			担当部局名	統計局参事官室 統計研修所	
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)		本施策は、上位政策「社会経済の変化に対応し、国民生活の向上に役立つ統計の体系的な整備・提供」に資するため、目標達成に対する寄与の状況を示す情報提供の量及びその利用状況について指標を設定し、その検証結果により本施策の進捗管理を行うものである。					
主な指標の状況	主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度	
	統計調査結果の提供状況						
	・ホームページ収録ファイル数及びアクセス件数	ファイル数: 約96万1000件 アクセス件数: 約232万5000件	16年度	ファイル数: 約96万1000件 アクセス数: 約232万5000件	ファイル数: 約98万3000件 アクセス数: 約271万5000件	ファイル数: 約99万3000件 アクセス数: 約304万4000件	
	・統計データ・ポータルサイトのアクセス件数	アクセス件数: 約110万件	16年度		アクセス数: 約13万3000件(16年1月20日~3月末)	アクセス数: 約64万3000件	
	・総合統計データベースの収録統計表数及びアクセス件数	収録統計表数: 約7万7000表 アクセス件数: 約8万1000件	16年度		統計表数: 約9万3000表 アクセス数: 約11万9000件	統計表数: 約11万6000表 アクセス数: 約13万8000件	
・総合統計書の刊行	年刊7冊、月刊2冊、その他1冊	16年度	a 年刊:7冊(日本統計年鑑、日本の統計、世界の統計、Statistical Handbook of Japan、ポケット統計情報(PSI)、JAPAN in Figures、IT関連統計資料集) b 月刊:2冊(日本統計月報、PSI月報) c その他:1冊(我が国の推計人口)	a 年刊:7冊(日本統計年鑑、日本の統計、世界の統計、Statistical Handbook of Japan、ポケット統計情報(PSI)、JAPAN in Figures、IT関連統計資料集) b 月刊:2冊(日本統計月報、PSI月報) c その他:1冊(我が国の推計人口)	a 年刊:7冊(日本統計年鑑、日本の統計、世界の統計、Statistical Handbook of Japan、ポケット統計情報(PSI)、JAPAN in Figures、IT関連統計資料集) b 月刊:2冊(日本統計月報、PSI月報) c その他:1冊(我が国の推計人口)		
施策の主な実施手段の状況	事業名	概要		14年度	15年度	16年度	
	予算執行を主とするもの	統計情報の提供	総合統計書の編集・刊行のほか、CD-ROM、インターネット、霞が関WAN等様々な形態(媒体)により統計情報の提供を行っている。	327百万円	401百万円	427百万円	
	制度の企画・運用を主とするもの	該当なし					
情報提供等を主とするもの、その他	項目	概要					
	「コミュニティ・プロフィールNavi」のシステム開発	「統計データ・ポータルサイト」については、平成15年度に開催した研究会、利用者からのメールによる意見、府省からの意見を基に「統計データへのガイド」の検索機能の利便性の向上、データ登録システム(各府省においてコンテンツの登録時に使用)の機能改善等を行った。また、新コンテンツとして、政府統計の利用を一層促進し、統計データによる地域分析を支援するため、平成17年度の運用開始に向け「コミュニティ・プロフィールNavi」のシステム開発を行った。					
(業務改善への取組状況) 該当なし							
本施策に関する課題等の状況	行政上の計画や地方公共団体のマスタープラン策定、企業活動の支援等に活用されている統計情報の提供については、その重要性から、各種利用者からの要望等を踏まえ、更なる機能及びデータの拡充を図りつつ、引き続き継続的に統計情報的確な提供を実施する必要がある また、e-Japan重点計画 - 2004(平成16年6月15日 IT戦略本部決定)に基づき、政府全体の業務・システムの最適化を図りつつ、国民や企業における統計利用の環境を整備する必要がある。					制	情

『平成17年度施策実施状況調書』

本施策に関する 専門家の意見等	統計審議会の各委員に対して調書案を提示して意見を求めたところ、特段の指摘はなされなかった。(平成17年5月)
本施策に関する 主な資料	・「統計局実施の各種統計調査結果」 http://www.stat.go.jp/data/index.htm ・「統計データ・ポータルサイト」 http://portal.stat.go.jp/ (統計データ・ポータルサイト:政府統計の総合窓口として、各府省の協力のもと、統計局が運営管理)